

どれくらい知っていますか？

私たちの町が抱えるごみ問題

もう知らないとは言えない、私たちの町が直面しているごみ問題。積み重なったごみ問題は今、私たちの暮らしにもその影響を及ぼそうとしています。ごみ減量対策を考える前にもう一度町が抱えるごみ問題をしっかり確認しましょう。

1人1日あたりの
ごみ排出量とは

1年間に町内から排出されたごみ（事務所や飲食店等から排出された「事業系一般廃棄物」を含みます）の総量を、各年度の10月1日現在の住民基本台帳人口と、各年度の日数（365日または366日）で割った数値のこと。

**至急対策が必要な
私たちの町のごみ問題**

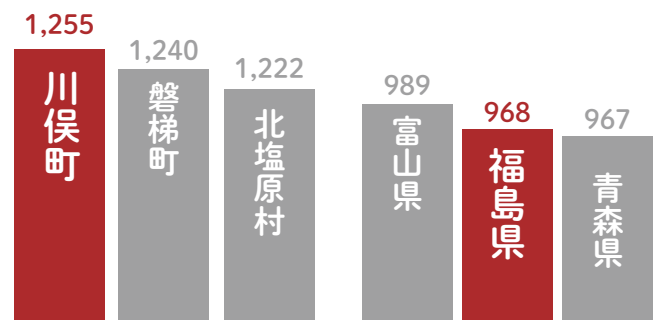
環境省が今年3月に発表した「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和5年度分）」では、福島県1人1日あたりのごみ排出量が968グラムと全国でワースト2位に位置しています（下図）。さらに、同調査の中で私たちが住む川俣町は1,255グラムと福島県内59市町村の中でごみ排出量が最も多いという結果が出ています（下図）。この結果は、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故以降に急増していることから、災害に伴う「片づけごみ」がその要因として考えられますが、震災から10年以上が経過した現在もいまだ高止まりが続いている状況のため至急対策が必要です。

**課題を抱える
ごみ処理費用問題**

川俣町内の家庭から排出されるごみは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、町が収集、運搬及び処分を行う義務があります。町では、ごみの収集及び処分場までの運搬業務を、委託料を支払い専門の業者に委託しています。

また、ごみの処分は、伊達市保原町にある「伊達地方衛生処理組合清掃センター」で行っていますが、当センターでは、川俣町のほか、伊達

福島県内のごみ排出量
(1人1日あたり)



全国のごみ排出量
(1人1日あたり)

**ごみ問題は
環境や暮らしに影響**

このままごみ排出量が増え続ければ、処理費用が増大し、財政負担が増えるばかりではなく、運搬・焼却などのごみを処理する過程での二酸化炭素量も増加します。また、現在、焼却灰を埋める埋立地の容量も減っており、新たな埋立地の造成も必要になります。

市・国見町・桑折町のごみの処理を行っており、各構成市町は、それぞれの市町から搬入されるごみの量に応じた負担金を支出しています。それらを合わせた川俣町のごみ処理費用は、年間1億5千万円超と多額の費用がかかっています。

1年間のごみの処分費用

1億5,411万円

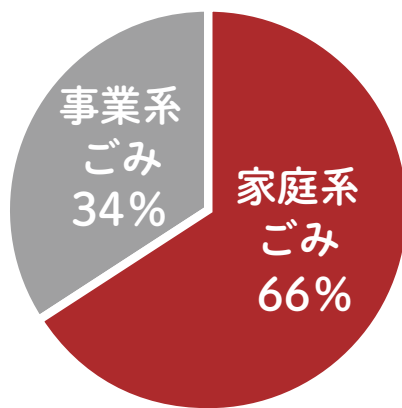
これを1人あたりに換算すると
約13,740円になります。

仮に1人1日あたり100g減らすと…

(処分費) (1年間) (R7人口)
3円※ × 365日 × 10,000人
※1gあたり0.03円で計算

1,095万円の削減に！

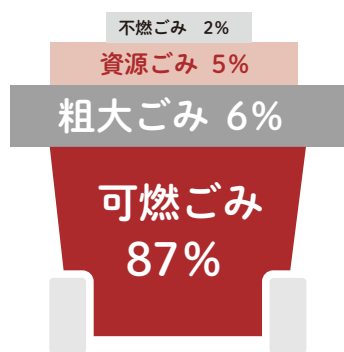
収集ごみの内訳



町で排出されるごみは大きく家庭から排出される「家庭系ごみ」と会社や飲食店など事業活動によって排出される「事業系ごみ」に分けられます。川俣町では家庭系ごみが約66%、事業系ごみが34%となっており、町民一人ひとりの生活から出る「生活ごみ」がそのほとんどを占めています。つまり、ごみの減量には私たちの生活の中から排出されるごみを減らしていく必要があります。

家庭系ごみの減量は
ごみ減量へ効果大

家庭系ごみの種類別内訳



令和5年に家庭から排出されるごみの種類別調査（左図）を行ったところ、可燃ごみが約90%を占めており、資源化や再利用が十分に進んでいないことが分かりました。

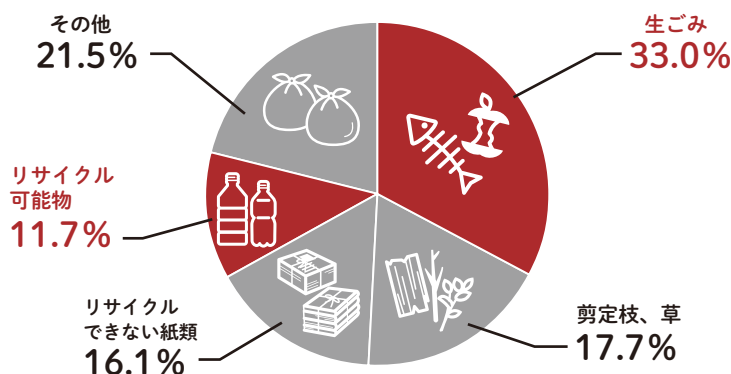
この結果から、本来であれば資源ごみとして分別できる紙類やプラスチック容器包装などが、可燃ごみに多く混入しています。

つまり資源ごみが可燃ごみとして排出されているということは再資源化のサイクルから外れ、再利用の機会を失っていることになります。

さらに家庭系可燃ごみの組成調査

ごみ減量のカギは
「可燃ごみ」にアリ！

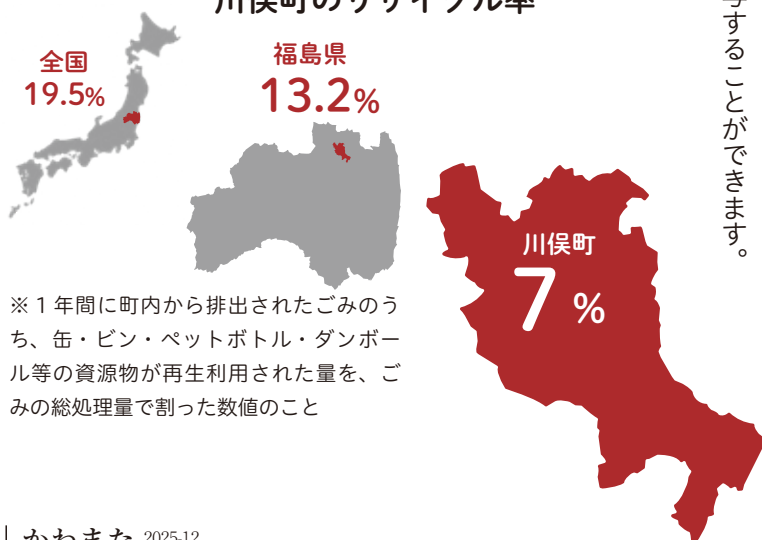
家庭系ごみ（可燃ごみ）の組成調査



結果（左図）では、33%を生ごみが、約12%をリサイクル可能物が占めていました。生ごみはその約80%が水分といわれ、乾燥させることで可燃ごみの重量を約20%減らすことができ、リサイクル可能物を正しく分別することができていれば、処理費用や二酸化炭素の排出削減にも大きく寄与することができます。

可燃ごみを減らすことができれば、家庭系ごみ減量の大きなポイントになり得るのです。

川俣町のリサイクル率



最後の一押しに
「資源ごみ」の再資源化

川俣町のごみのリサイクル率は、7%で、福島県平均、全国平均を大きく下回っています。

これは、資源ごみが正しく分別されないまま可燃ごみとして排出されていることや資源ごみの回収拠点や回収頻度が少ないことが要因として挙げられます。リサイクル率が上がっても排出量は減りませんが、処理費用や二酸化炭素の排出削減に寄与することができます。